

米国 雇用の拡大ペースに過熱感はない (06年8月雇用統計)

発表日:06年9月1日(金)

～賃金面からのインフレ圧力が限定的な状況も変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8		
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14	2.8	33.8		2.4		
四半期	051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
月次	0510	4.94	37	9	22	1	▲7	▲26	▲3	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
	0511	5.04	354	18	62	269	33	164	28	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
	0512	4.91	145	8	7	127	7	114	▲2	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
	0601	4.69	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
	0602	4.78	200	▲1	34	162	▲11	100	32	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
	0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
	0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
	0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.75	121	▲23	5	134	4	99	15	0.5	3.90	33.9	0.1	2.1
	0608	4.69	128	▲11	17	118	▲14	106	17	0.1	3.90	33.8	▲0.2	1.8

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+128千人と概ね予想通り 06年8月の非農業部門雇用者数は、前月差+128千人と概ね市場予想(同+125千人)通りとなり、前月の同+121千人と同程度の拡大ペースを維持した(6、7月合計で18千人上方改定)。サービス業が小幅増加ペースを鈍化させたものの、建設業が加速し、製造業の減少幅が縮小した。8月の非農業部門雇用者数は、4～6月期平均の前月差+115千人と同程度のペースで拡大を続けており、潜在成長率程度の成長に見合う過熱感のない拡大となっている。

また、8月の失業率は4.693%と前月の4.755%から低下した。引き続き昨年のハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、失業率は実態よりも約0.3%低くなっているとみられ、足下の雇用環境の逼迫感はそれほど強まっていなかったと考えられる。

市場の反応はまちまち 債券市場では、非農業部門雇用者数の予想通りの増加を受け10年債利回りは一時的に上昇した。為替市場では、利上げ継続観測から対円、対ユーロでドルが一旦強含んだ。株式市場は、安定的な雇用の拡大ペースを好感し上昇した。

小売が減少に転じた一方、建設業、協賛のサービス業の拡大ペースが加速し、製造業の減少ペースが鈍化した

業種別動向をみると、建設業は7月の高い気温が8月に例年並の気温に戻ったことや、商業部門が堅調なことから増加ペースが加速した。一方、製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか、減少した。製造業では一般機械、加工金属、化学の増加が続き、コンピューター・電気関連が増加に転じた。一方、輸送機器、食品、アパレル・繊維、家具の減少が続いた。

サービスでは、政府、狭義のサービスが小幅拡大ペースを速めたものの、小売業が減少に転じたため全体で前月差+118千人と僅かに減速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料品、専門・技術サービスが好調を維持した。

賃金の伸び率は徐々に高まっているが消費者物価の伸びを下回っているうえ、生産性が向上していることから物価への影響は限定的

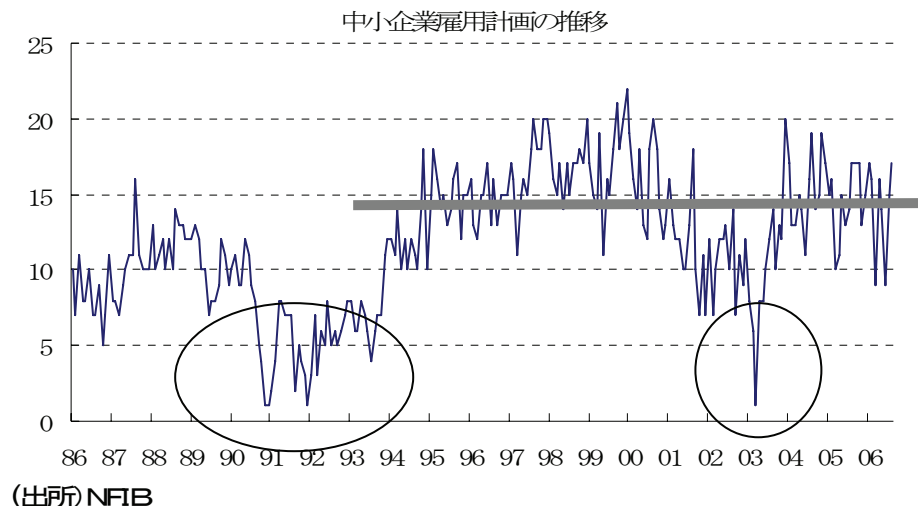
8月の時間当たり賃金は、前月比+0.1%と前月（同+0.5%に上方改定）から鈍化したが、前年比では+3.90%と前月と同率となった。賃金は前年比で+3.9%上昇しているが、①消費者物価の前年同月比+4.1%を下回る上昇にとどまっていること、②雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（4～6月期の生産性は前年比+2.4%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

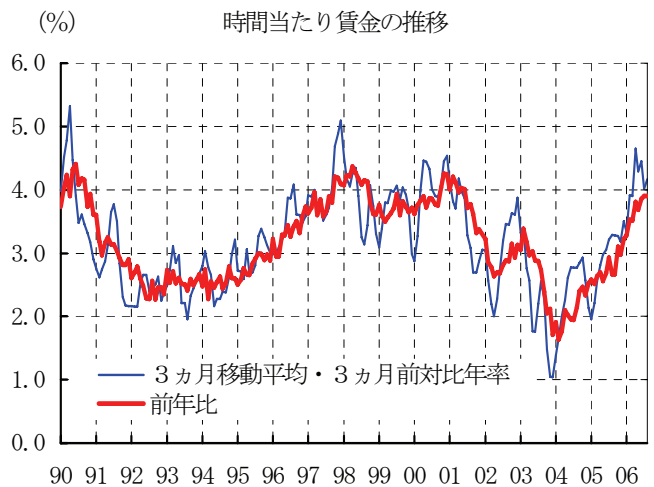
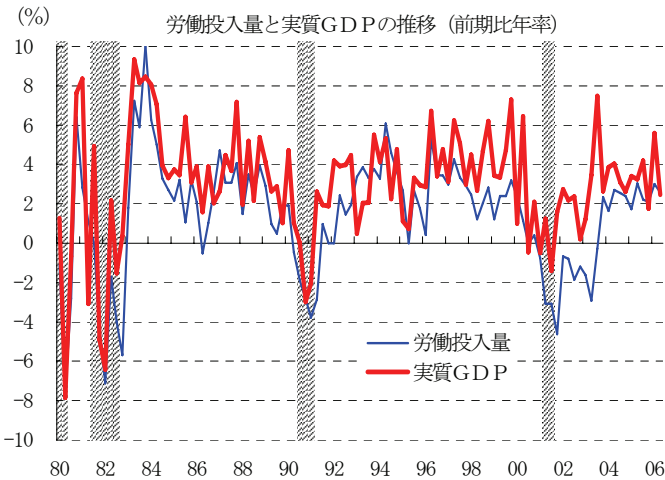
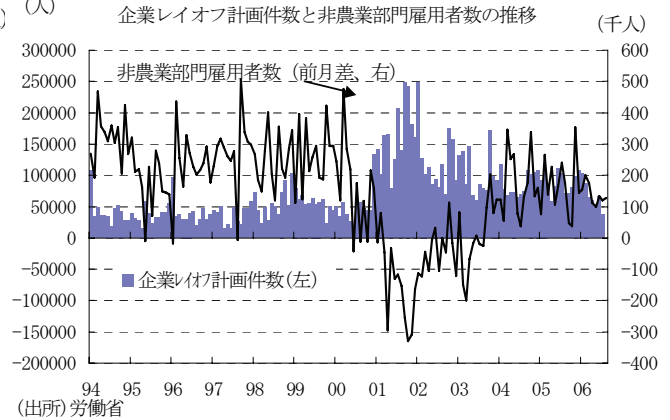
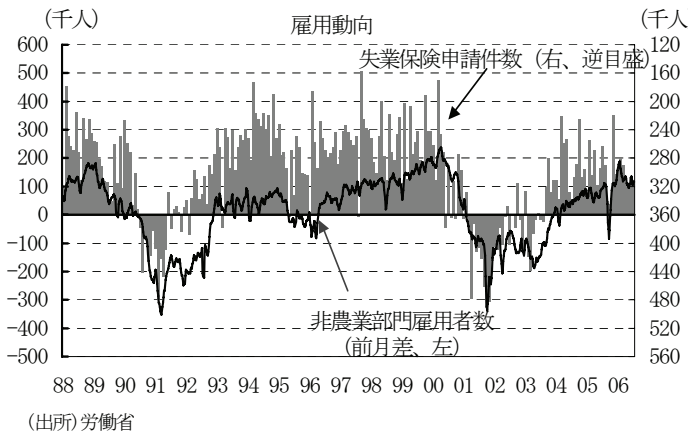
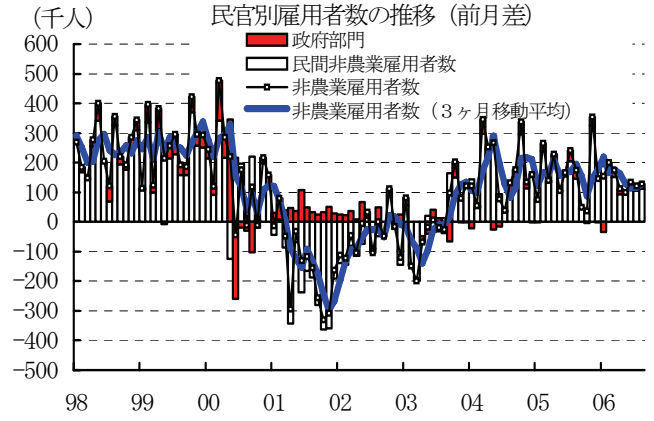
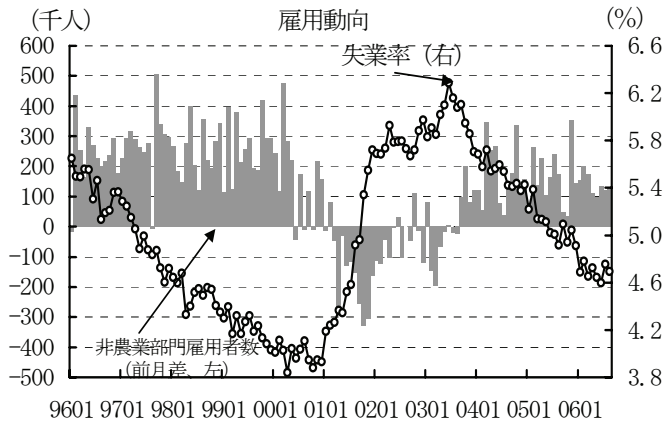
目先、非農業部門雇
用者数は前月差+
100~同+150千人
の拡大が続く公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持している。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が8月に17%と前月の15%から上昇するなど、中小企業での雇用拡大持続を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年10～12月期にかけて平均で前月差+同100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースが持続すると予想される。

一方、失業率は求人・賃金の増加によって、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇すると公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。